

被災地の地元大学は何ができるか？何をすべきか？

The Role of Universities in Areas Affected by Disaster

円山 琢也 熊本大学
Takuya Maruyama

1. はじめに

「災害復興に関わる大学のロールモデルとなるような活動を期待します」

2016年4月の熊本地震以降、現場で活動する筆者らに寄せられた言葉である。この言葉は、過去の被災地で研究者の活動が混乱や迷惑を招いたことへの遠回しの注意のようだった。大学研究者は、特に被災地の地元大学はどのように活動するべきなのか？どのようなことはするべきでないのか？留意点は何なのか？

本稿では、熊本地震の被災地益城町で現在まで8年間、熊本大学の仲間と続けている活動を踏まえ、まず被災地の地元大学が持つ強み・弱みを整理してみたい。さらに復興支援活動を上手に展開していくための留意点も考えたい。能登半島地震や今後起こりうる災害からの復興において何らかのヒントになれば幸いである。

2. 地元大学の強み

復興支援における地元大学の強みをまとめてみよう。

(1) 被災地への近さ・対面活動のしやすさ

被災地への時間的・空間的な近さは地元大学の最大の強みである。リモート会議が一般化した時代だからこそ、対面活動がしやすい空間的な近さは、他に代替しがたい価値である。日々変化する災害対応と復興の現場を学生とともに体感し、教員も学びながら活動できる。

筆者らの支援先である益城町へは大学から車で30-40分であり、この8年間、何百回と学生と自家用車で活動に出かけてきた。交通費もほぼ不要で移動でき、活動による時間的拘束も少ない。移動量が少ないことは、活動による疲労の少なさ、活動の継続しやすさにつながる。ただ、能登半島は最寄りの大学からも遠く、今回の震災ではこの利点は小さいと思われる。

(2) 発災前からの行政・住民・関係者とのつながり

復興準備・事前復興などの災害への対応施策でなくても、地元大学は地元行政・住民・支援団体等の関係者と顔なじみになっている場合が多い。つながりがなくても活動は可能だが、お互いをよく知る関係者がいることが、円滑で迅速な展開に結びつくことは多い。

益城町の現場でも、大学教員の同級生が県の復興事務所長等のキーパーソンであること、現場担当の県庁職員が研究室の卒業生であること、住民の娘さんが大学の関連学科の卒業生だった例がある。益城町の発災時の都市計画課長は、私の専門である交通計画の協議会等で地震前から知り合いだった。平常時の会議から適切な言動をしておく重要性を感じたものである。ちなみに、被災直後の混乱状態や復興の難局では、旧知の行政職員のグチを聞いてあげることも立派な支援のはずだ。

(3) 地元学生の学びの場づくり

復興現場での教育・研究・社会貢献活動を学生と一緒にできることは貴重である。復興事業が日々進む被災地益城町において現地調査・ヒアリングなどを踏まえた演習を実施した。現場で活躍する大学の先輩から事業のリアルを学生に話してもらうこともあった。仮想的な演習条件ではなく、現地で急ピッチに進められている事業の条件を踏まえて考える課題は学生の意欲を高めていた。また、現地の方言を理解できる学生の存在も地元大学の価値である。益城町の被災者への聞き取りにおいては、調査員2人のうち1人は九州出身者を配置したことがある。

研究室に所属する学生の意欲も震災前より高かった。学生が関心をもつ震災や復興関連のテーマの卒業論文、修士論文が多くなり、その内容を住民の前で発表する機会も設定できた。意識の高い学生が博士後期課程に進学してくれたのも、地震がひとつの契機と思われる。

さらに大学入試の面接において、地震後は「災害に強いまちづくり」を志望動機とする高校生が増えた印象がある。

大学のサテライト施設として益城町に開設している熊本大学ましきラボに受験を控えた高校生が気軽に訪問してくれたことも多い。地元の若者の学びの意欲を受けとめる場づくりができることは地元大学の強みであろう。

(4) ゆるやかな長期活動のしやすさ

長期間を要する復興に、地元大学は並走できる。活動資金が必要な遠方の大学と違い、ゆるやかな活動継続ができる。災害復興を平常時のまちづくりにつなげることも大切であるが、長期的に関わることで可能となる。

長期間の関与を前提とすれば、ある程度の失敗や、失敗から学ぶという姿勢も許容されやすい。また、長期間関わるのであれば、専門外から学びながらの参加も可能となりやすい。「復興はこうあるべき」という強い信念は持たずに、現場から学びながら、ゆるやかにあるべき姿を模索する姿勢で良いと感じる。復興の専門家でないほうが、そのようなスタンスを取りやすいかもしれず、それがしやすいのは地元大学の教員であろう。

被災地の地元大学は、復興期に今回のような原稿依頼や知り合いから視察対応や研究発表会の開催を頻繁に打診される。面倒と感じることもあろうが、例えば視察は時間と空間を共有する貴重な交流の機会であり、繰り返すことで情報整理ができ、知見が蓄積できていく。

3. 地元大学の弱み

災害は地域の課題を加速するそうだが、地方大学の平常時の弱点が災害時に浮き彫りになりうる。ただ、弱みを強みに変化させる姿勢がカギとなる。弱みを整理してみよう。

(1) 予算・教員数・経験がある専門家の少なさ

一般に地方大学は、予算や教員数を削られ、平常時の大学運営も人手不足で疲弊していることがある。復興支援の余裕がない場合もあろう。さらに教員数の少なさと関係するが、防災を専門とする教員や、災害復興に直接的に関わった経験がある専門家は少ないであろう。

この場合、限られた教員に負担が集中しがちで、役割分担が大切となる。現場に行く人、大学で情報整理をする人、メディア対応をする人、それぞれが重要な役割である。現場に行く人が目立つことになるが、活動をサポートしてくれる裏方的なスタッフへの感謝も大切である。

被災後は業務が臆れ上がり疲弊する。他者に攻撃的な態度をとる方も見られがちである。攻撃的な態度は過労を意味するので休むことが大切である。現場での活動は責任感と充実感を感じやすく、過労になりがちなこと留意すべきであろう。大学の建物が被災して、その復旧活動をする必要がある場合や、家族も被災・疲弊している場合がある。

自分や職場・家族をまず優先して守りつつ、支援を続けることが大切である。地元大学としての義務感・責任感だけでは活動は続けられない。少しずつ、楽しむ方向に変化させたい。短期的な太い支援ではなく、細くても長期的な支援ができることが地元大学の強みであるから。

(2) 学内支援体制の弱さ

現場での復興支援活動に学内の理解が得られるかも課題となりうる。地方大学においても、平常時の教員活動の評価は、大型の外部資金の獲得実績、国際的なデータベースへの掲載論文の実績、速報的な出版実績等が評価基準になりがちである。災害時の復興では、それらとは異なる評価尺度が求められることへ、学内の理解を得ておく必要がある。短期的な成果のみで研究者の活動を評価することは平常時も避けるべきだが、復興現場での活動は特に長期間の成果を評価する姿勢が大切である。

災害対応活動は、大学の中期目標・中期計画に書いていないのは当然であるが、そのような活動へ大学執行部や事務組織の理解を求める必要がある。社会が求める活動を臨機応変に展開できるか、組織の対応力が試される。

益城町と熊本大学が包括的連携協定を結んだのは地震後1年後になった。熊本大学ましきラボは半年後に設置されており、多様な活動を発災直後から実施していた。発災直後の多忙期に、連携協定の締結の事務作業に役場の労力を割かせるべきではないという判断があった。今となっては笑い話であるが、当初「連携協定を結んでいない自治体への支援である」等を理由とした支援活動への難色も聞いた。走りながら考えつつ、必要な体制はあとから整備するという姿勢も求められよう。活動を育てることができれば、学内外の各方面へ訴求できるはずだ。

(3) 知名度の弱さ

会議の場での発言について、地元の先生よりも東京等の有名大学の権威ある先生の発言がありがたい、という関係者の意識が垣間見えることがある。地元大学としては、権威ある先生の発言等をうまく使いながら現場で自由に活動すればよいだけなので、気にしなければよい。

益城町の復興では、復興計画策定委員会とその専門部会に当時30-40代の准教授クラスの地元大学の教員を多数メンバーに加えた。このメンバーで復興支援の経験がある者は少なかったが、その後の活躍や展開を振り返ると、この方式は、おそらく正解であろう。地震前には大学の先生と一緒に活動する経験が少ない町ではあったが、相談しやすい若い先生達であることの良さがあったはずだ。

(4) 被災地と近すぎる

被災地と近すぎると、活動の中立性、客観的な自己評価

がしにくいこともある。関係者との災害前からの関係性は、強みではありつつ、中立的な立場になりにくいという弱みにもなる。ただ、活動の客観的・中立的な評価は、遠隔地の大学の役割と割り切る姿勢もあろう。住民と行政のつなぎ役の姿勢で、現場から少し離れた視点。俯瞰的な視点、長期的な視点を忘れないことが大切になる。

また、現場に近すぎると、重要なことが見えすぎ論文が書けなくなる懸念がある。自分達の活動を客観視すること、相対化すること、さらには自分達にしか取得できないデータ等を生かして、論文にできることは継続的にアウトプットしつづける姿勢が研究者には必要であるし、学生や若手研究者の指導で配慮すべき点であろう。

4. 上手な活動の手がかり

地元大学の強みと弱みを踏まえ、復興支援をうまく展開するためのヒントを考えてみたい。

(1) 関係者をつなぐ

被災地で生やすいのは「行政 vs 住民」「行政 vs メディア」「住民 vs 住民」などの対立である。対立を避けてばかりでは良い復興にはつながらないだろうが、不要で不毛な対立は避けたい。地元大学は住民と行政等の橋渡し役としてこれらに貢献しう。少なくとも専門家が対立をあおらないように留意したい。中立の立場が求められる研究者が行政よりの姿勢となることは危険であるが、行政と敵対しても生産的でない。

平常時においても人手不足、担い手不足が常態化しているなか行政、事業者・支援組織も同様であろう。話し合いの場でも、大きな声での反対意見等が目立ちがちであるが、住民からの「限られた人数で頑張っている行政への感謝」「できることを考えたい」など前向きな意見と協力姿勢を促すことが大切となる。

(2) メンバーの蓄積・得意分野を生かす

熊本大学ましきラボとは、サテライト施設の名前であるとともに、多様な専門分野の教員と学生と一緒に活動するチームの名前でもある。教員と学生のそれぞれの得意分野を生かした活動が展開されている。

益城町のハードの復興事業においては、田中智之氏（現早稲田大学）と星野裕司氏を中心とした空間デザイン²⁴⁾に同席し、その卓越した技法を筆者が学ぶ機会があった。関係者との意見交換やアイデア出しから生まれた内容を整理して、田中氏が即座にスケッチに描き出す。並行して進む様々な関連プロジェクトの連携が常に意識されており、打合せを経て、さらにより良いものに改善されていく。担当者に気づきをあたえ、より質の高い目標の実現に向けて

関係者の意欲の向上にも貢献している。これらは、熊本駅周辺地域や熊本市桜町・花畑周辺地区などでのプロジェクトにおける両氏の長年の蓄積が生かされている。形式的な会議は極力減らし、実質的な打合せを数多く開催している進め方も特徴と思われる。余人をもって代えがたい技法と考えられるが、現場で活躍できる中堅や若手等の次世代のメンバーの育成も配慮されていることもこのチームの特筆すべき点である。

益城町の「みんなでツナグ」プロジェクトに代表される地震の記憶の継承などのソフト事業における田中尚人氏、竹内裕希子氏のファシリテーション力、柿本竜治氏の全体統率力等も特筆される。復興やまちづくりに必要な能力はさまざまであり、メンバーの得意分野を生かしたチームが大切である。このほか、人懐っこさ、人の話を聞く力・まとめる力、データ分析力など、参加するメンバーそれぞれの良さを生かすことが大切である。

(3) 専門分野をつなぐ

被災地で情けないのは専門家同士が対立する姿である。土木 vs 建築など、スタンスが異なると生じやすい。また、都市計画/土木計画/建築計画分野の研究者を、現場での実践的な活動を重視する「現場派」と、データ解析や理論モデル・分析技術の開発を得意とする「モデラー」に分ける見方がある。対象へのアプローチが異なるので、平常時から共同で活動することが少なく、災害時も対立しやすいかもかもしれない。行政の縦割りを批判することが多い研究者が、学内で縦割りでありがちなのは情けない。被災地の行政を批判したくなった大学人は、自分の所属団体は、それができるほど適切に運営できているか振り返ってみたい。

熊本大学ましきラボの関係者は「土木」と「建築」も、「現場派」と「モデラー」も仲良く活動しているのが特徴である。地震前から協働していたメンバーがおり、それが一因であろうが、地震後に本格的に協働したメンバーも少なくない。お互いの良さをリスペクトし、穏やかにゆるやかに活動するのが異分野融合のコツなのかもしれない。

自分とは違うアプローチに謙虚に学ぶこと、その活動に飛び込んでみることも大切であろう。食わず嫌いのまま、自分とは違うアプローチを批判してばかりでは建設的ではない。自分の分野の視点だけから考える専門家からのバラバラなアドバイスは大変迷惑であり、多分野と協力することが不可欠だ。多様な専門分野の協働チームで、ハード、ソフトなど並行して進む多様なプロジェクトを連携させることは、より復興のために大切である。被災地は、個人・組織や専門分野の自己顕示の場ではないことを意識することが、専門家同士の対立を防ぐ一助かもしれない。

(4) 地元大学にしかできないことに注力する

災害研究で、多数の論文を書くことを目標とするのであれば、現場での活動は最小限にして、例えば移動軌跡情報等を利用したデータ分析に注力すればよい。ただ、これらの研究は、利用できるデータで分かることだけが研究対象となりがちで、事後検証に有効であっても、今行うべき復興への無力感を筆者は感じる。

また、最近の研究スタイルとして、アンケート調査は調査会社に委託し、研究者はデータ分析や、委託費のための研究費のプロポーザル書きに注力する傾向がある。このようなスタイルを続けていると、被災地の本当の課題は見えてこない。例えば、どのような対象者が調査に答えないのか、そのような対象者はどのような課題を抱えているのかに想像力が働かなくなる⁹⁾。安易に実行されがちな Web モニター調査では、被災地で最も困っている高齢者等の意見を把握することは不可能であろう。調査会社を利用した調査方式を地元大学が利用するのはもったいない。実際に話を聞いて、学生と教員が現場で学ぶ場を失う。

地元大学の調査は、対象者数が少なくても良いので学生による聞き取りを重視したほうが良い。数は少なくとも重要な話が聞ける場合がある。また、自治体と信頼関係を築き、自治体が実施する調査のデータの高度な分析を担当することも支援と思われる。研究者が独自に調査をする必要があるかは十分に検討するべきであり、バラバラに同様な調査をして、調査公害となることは極力避けねばならない。

(5) できたことを認めること・ほめること

難易度の高い復興はうまくいかないことのほうが多い。現状を評論家的に批判する役割も大切であるが、その批判で最終的に物事が良い方向に動いたかどうか最も重要と私は思う。メディアや公衆で顔を潰されるような批判を素直に受け取ることができる人は、平常時でも少ない。相手の姿勢・行動を変容させたいとき、最も適切な方法を慎重に見極める必要がある。強大な組織とは異なり、被災で弱っている小規模な自治体への批判は、何ら事態の改善に寄与せず批判した側の自己満足で終わることも少なくない。

できていないことよりも、小さいことでもできたことをほめる姿勢が重要と思う。行政職員さんに自信をもってもらうことは、平常時から大切ではあるが、短期間で多くをこなしていく復興時には特に重要と思われる。また評論家的なアドバイスは、実行できないと疲労感だけが残るので、十分注意が必要であろう。受け止めきれないアドバイスは自己肯定感を低めるだけであり、その時点でできていることを認めることが重要と思われる。

メディアは現状の課題を聞きたがり、現状を批判する専

門家が重宝される傾向もある。新聞や TV 等の伝統的なメディアの影響力はこの 10-20 年間で急速に落ちてきた実感があるが、多様な媒体で自分の意見を自由に発信できる時代でもある。現状を変える方法として、メディアやオープンな情報発信を利用するのか、それとも関係者の内部から変えるのか、方法はいろいろであり、それぞれの特徴も意識したい。メディアの取材は一度受けると、集中しがちで対応に時間も取られる。メディアの取材はなるべく断り、めだとうとせず黒子に徹する姿勢のほうが、うまくいく場合もある。ただ、特に地元のメディアは弱っていることも多く、良好な関係を築き、協働する姿勢も大切である。また、特に任期付きの研究者は自分の活動をアピールする必要もあろう。活動を支援してもらうためにも自分の組織のアピールが必要になることもある。これらの調整は難しいが、適度な姿勢を意識したい。

5. おわりに

熊本地震後に益城町の人口は一時 3.2 万人まで減少したが、現在は地震前の 3.4 万人に回復している。熊本市に近接したポテンシャルが発揮されつつある。ただ、能登半島とはかなり違う地理性であり、復興でめざす姿も異なるように思われる。益城町での経験をもとに地元大学ができることを試論的に整理してみたが、参考にならないことも多いかもしれない。

熊本地震の被災直後、防災や復興の専門外である筆者は、関係する書物で急場しのぎの勉強を試みた覚えがある。ただ、実際には書物から得られる知識よりも、現地で一緒に活動していた多分野の人たちからの現場に即したアドバイスが最も有用だった。日々変化を続ける被災地では、その場に応じた対応をしていく必要がある。本稿でも現場に即していないと思われる点は読み飛ばして、現地でのアドバイスを最優先していただければ幸いである。

災害は悲しい出来事であるが、被災地周辺の大学の関連分野の活動を健全に活性化する契機になりうる。本稿が何らかのヒントになれば幸いである。

<参考文献>

- 1) 熊本大学ましきラボ: 活動報告書 2020-2024, 2024.3.
- 2) 田中智之: イメージ共有で進める新たな復興まちづくり: 益城町中心市街地のリデザインにまつわる 4 枚のスケッチ, 造景 2022, pp. 150-153, 2022.8.
- 3) 星野裕司: 自然災害と土ホーデザイン, 農文協, 2022.10.
- 4) 田中智之: 熊本地震からの復興まちづくり つむぐ・ととのう・つなぐ, 新都市, Vol. 75, No.4, pp.8-12, 2021.4.
- 5) 円山琢也: ましきラボを通じた復興支援の継続状況, 新都市, Vol. 75, No.4, pp.33-37, 2021.4.